

e-Tax推進委員会情報

※ e-Taxで使用可能な電子証明書について ※

国税電子申告・納税システム（e-Tax）を自ら利用するためには電子証明書の取得が不可欠ですが、以前ご案内した「商業登記に基づく電子認証制度」以外の電子証明も利用が可能です。

ここでは、利用可能な電子証明の一覧を掲載いたします。

経営上、既に取得している電子証明が下記にありましたら、貴社はe-Taxの利用がすぐにできますので、早急に開始届出書を提出することをお勧めいたします。

認証機関名	電子証明の名称	備考
(申請者の住民票のある) 市区町	公的個人認証サービス	事前に住民基本台帳カードの取得が必要 ※個人申告で使える！ ※法人代表者のカードで法人電子申告にも使える！
村全国登記所のうち指定の登記所	「商業登記に基礎を置く電子認証制度」に基づく認証サービス	事前にソフトを取得して申請用FDを作成
日本税理士会連合会	日本税理士会連合会電子認証局税理士証明書発行サービス	税理士が対象
(株)帝国データバンク	TDB電子認証サービスTypeA	電子入札に利用可能
日本商工会議所	ビジネス認証サービスタイプ1-A	電子入札に利用可能
	ビジネス認証サービスタイプ1-E	
	ビジネス認証サービスタイプ1-C	行政書士が対象
日本認証サービス(株)	AccreditedSignパブリックサービス2	電子入札に利用可能
東北インフォメーション・システムズ(株)	TOiNX電子入札対応認証サービス	電子入札に利用可能
(株)中電シーティーアイ	CTI電子入札・申請届出対応電子認証サービス	電子入札に利用可能
日本電子認証	AOSignサービス	電子入札に利用可能
(株)NTTアプリエ	e-Probatio PSサービス	電子入札に利用可能
	e-Probatio PS2サービス	電子入札に利用可能
四国電力(株)	よんでん電子入札対応認証サービス	電子入札に利用可能
セコムトラストシステムズ(株)	セコムパスポート for G-ID	電子入札に利用可能
(株)ミロク情報サービス	MJS電子証明書サービス	電子入札に利用可能
ジャパンネット(株)	電子入札コアシステム用電子認証サービス	電子入札に利用可能
地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)	職責証明書	地方公共団体等が対象

平成19年8月末現在

※ いずれも認証期間、導入ソフトウェア等及び周辺機器、購入価格等がそれぞれ異なりますので、新たに電子証明を取得される場合には、どれが求め易いかよくご検討してください。